



発行所：日本合板商業組合

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-5-4

TEL : 03-5256-9080

<https://www.nichigoshō.net/>

e-mail : jpw@oboe.ocn.ne.jp

Japan Plywood Wholesalers Association

TOPIC 1 | GX志向型住宅の補助継続へ「みらいエコ住宅2026事業」を創設

環境省、国土交通省、経済産業省は、2025年度の補正予算の概要を公表、3省が連携しGX志向型住宅の新築や、省エネリフォームへの補助を実施する「みらいエコ住宅2026事業」を創設する方針を明らかにした。

GX志向型住宅の新築に対する補助制度については、断熱等性能等級6以上といった要件を満たした住宅に対して補助を実施する。戸建だけでなく、集合住宅も補助の対象になる。補助金額は、省エネ地域区分1～4地域が1戸当たり125万円で、5～8地域は110万円。2025年に実施した「子育てグリーン住宅支援事業」におけるGX志向型住宅の補助額160万円からは減額される。

省エネリフォームに対する補助については、対象住宅の省エネ性能に応じて、一定の省エネ性能を確保するリフォームを支援する。

例えば、平成4年基準を満たさない住宅を平成28年基準相当に達するように改修する場合、1戸当たり100万円を上限に補助を行う。平成11年基準に達するようにする場合は同50万円となる。

断熱窓への改修についても引き続き補助を行う。工事内容に応じて1戸当たり100万円を上限に補助を行う。

さらに、高効率給湯器を対象とした補助制度も継続される。既存の賃貸集合住宅を補助も実施する。

TOPIC 2 | 建設業法等改正法 12月完全施行

2024年6月に成立した「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」の完全施行日が2025年12月12日に決まった。これまで公共工事を対象としていた技能労働者の賃金水準の目安となる「標準労務費」が、住宅を含むすべての民間工事にも導入される。

今回の法改正では、施工に通常必要と認められる費用の「下限」を設定する「標準労務費（または労務費の基準）」に関する規定が新たに設けられた。国土交通省はこれまで公共工事に限定していた技能労働者の賃金水準の目安となる「標準労務費」を、住宅を含むすべての民間工事に導入する。

元請企業は、下請企業との契約でこの標準労務費を著しく下回る金額を設定することを禁じられる。違反があれば行政の「勧告・公表」「指導・監督」の対象となる。

ルールを徹底するため、建設工事の請負契約の締結に際して、材料費や労務費を記載した「材料費等記載見積書」の作成も努力義務化する。材料費・労務費・機械損料・

住宅分野における労務費の基準値（案）

建方工事:東京都の例

工事の種類		建方工事			
標準的な規格・仕様					
条件	構造	木造			
	階数	2階建			
	工法	在来工法（軸組工法）			
労務費の基準値		847,856（円/100m ² ）			
内訳	職種	施工単位 当たり歩掛 (人・日/100m ²)	設計労務単価 (円/人・日)	施工単位 当たり歩掛× 設計労務単価 (円/100m ²)	
	大工	27.89	30,400	847,856	
	合計			847,856	

設計労務単価：令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価（東京）による

労務歩掛：国土交通省令和7年度戸建住宅歩掛調査結果（暫定値）による
施工単位当たり歩掛け、延べ床面積（100m²）にて算出する

経費などを分けて記載することが求められる。さらに、「建設Gメン」による低価格契約への調査も実施し、国による監視体制を強化。賃金が不適正だと感じた技能者が直接通報できる「技能者通報制度」も導入する。

新刊

省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

創樹社

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

